

# 政策分析の焦点 25-12 EU による鉄鋼関税引き上げの影響<sup>1</sup>

2026 年 2 月

関根 正汰朗  
政策研究大学院大学 国際的指導力育成プログラム

## I. 始めに

2025 年 10 月 7 日、欧州委員会(EU: European Union)は 2026 年 6 月末に終了する現行の鉄鋼セーフガード措置を更新する後継策として、「世界的な過剰生産が EU の鉄鋼市場へ与える貿易関連の悪影響に対処する規則」<sup>2</sup>案を発表した。同規則では、EU の鉄鋼産業保護のために、特定の鉄鋼製品について、関税割当枠を設定し、当該割当枠を超えた EU 域内への輸入に対して、50%の関税を賦課する(現行の鉄鋼セーフガード措置では 25%)ことを含む政策を講じることとされている。EU は、本政策による関税賦課の対象を EU 非加盟国である欧州経済領域(EEA: European Economic Area)を除く全ての国とするとしており、世界の主要な鉄鋼消費地域である EU による本政策は、世界の鉄鋼産市場や各国経済に大きな影響を与える可能性がある。

本稿では、応用一般均衡(CGЕ: Computable General Equilibrium)世界貿易モデル<sup>3</sup>を用いたシミュレーション分析によって、EU による鉄鋼関税引き上げによる経済的影響の大きさについて考察する。以下では、EU での各国への影響について、米国のトランプ政権下での鉄鋼関税引き上げの影響と比較する。

## II. EU 及び米国の産業への影響

EU が、EEA を除く各国からの鉄鋼輸入に対して 25%の追加関税を賦課すると、表 1 に示されるとおり、EU の鉄鋼生産・輸出は増加するが、鉄鋼以外の産業の生産はい

---

<sup>1</sup> 本稿における分析は、川崎研一政策研究大学院大学(GRIPS: National Graduate Institute for Policy Studies)教授による 2025 年秋学期 GRIPS 科目「経済政策分析」において得られた知見に大きく依拠している。見解は、筆者個人のものであり、政策研究院、また、筆者が所属する組織としての見解を示すものではない。

<sup>2</sup> [https://ec.europa.eu/transparency/documents-register/detail?ref=COM\(2025\)726&lang=en](https://ec.europa.eu/transparency/documents-register/detail?ref=COM(2025)726&lang=en)

<sup>3</sup> 本稿におけるモデル・シミュレーションは、世界貿易分析プロジェクト(GTAP: Global Trade Analysis Project)第 11c 版データベース、2017 年」を基に、国際的資本移動と資本蓄積を織り込んで、Run GTAP ソフトウェアを用いて解かれている。なお、本稿で示されていない推計結果の詳細は必要に応じて筆者より入手が可能である。

表1 EU及び米国の各産業に与える影響

	生産		輸出		輸入	
	EU	米国	EU	米国	EU	米国
鉱業	-0.03	-0.05	-0.97	-0.63	0.36	0.17
その他製造業	-0.21	-0.10	-0.34	-0.21	-0.04	0.00
化学製品	-0.16	-0.11	-0.24	-0.17	-0.04	-0.00
鉄鋼	9.63	12.11	13.76	-6.67	-3.18	-38.23
非鉄金属	-0.44	-0.29	-0.51	-0.54	0.23	0.71
金属製品	-0.54	-1.21	-1.31	-5.31	0.29	2.25
自動車及び部品	-0.45	-1.08	-0.50	-1.77	-0.21	0.27
その他機械・設備	-0.74	-1.27	-1.01	-2.33	-0.09	0.48
電子機器	-0.46	-0.11	-0.52	-0.04	-0.22	-0.14
その他	-0.04	-0.03	-0.16	0.03	0.05	-0.07

出所: 筆者によるシミュレーション。

ずれの産業においても減少すると推計され、特にその大きさは鉄鋼を原料として使用すると考えられる「その他機械・設備」の▲0.74%が最も大きくなる可能性がある。このことから EU による鉄鋼関税引き上げは、鉄鋼産業以外のすべての産業の生産の減少を招き、雇用を喪失させることに繋がる可能性がある。

同様の結果は、米国が各国からの鉄鋼輸入に対して 25%の追加関税を賦課した場合においても推計され、米国においても、鉄鋼関税の賦課により鉄鋼生産・輸出は増加する一方で、鉄鋼以外の産業の生産はいずれも減少することが推計される。

### III. 各国への影響

EU が、EEA を除く各国からの鉄鋼輸入に対して 25%の追加関税を賦課すると、表 2 に示されるとおり、EU 及び EEA を除いて、日本を含めた各国の鉄鋼生産は減少することが予想され、その大きさは、ロシアの▲7.73%から日本の▲0.20%と国によって差がある。

一方で、マクロレベルでは、必ずしもすべての国が損失を被ることはない可能性がある。表 2 に示されるとおり、実質 GDP については、ロシア、トルコ、インド、韓国並びに EU で減少する一方で、日本、米国、中国、EEA では増加することが推計されている。

また、米国が各国からの輸入に鉄鋼輸入に対して、25%の追加関税を賦課すると、表 2 に示されるとおり、EU による鉄鋼輸入に対する追加関税と同様に、米国を除いた各国の鉄鋼生産は減少することが予想される。その大きさは、日本にとっては▲0.34%と推計され、EU による鉄鋼輸入に対する追加関税による減少の大きさ▲0.20%より大きくなり、より大きな損失を被る可能性がある。マクロレベルで見ると、日本の実質 GDP

表2 各国生産への影響

	実質GDP		鉄鋼生産	
	EU	米国	EU	米国
EU	-0.06	0.01	9.63	-0.77
米国	0.01	-0.06	-0.56	12.11
ロシア	-0.12	-0.02	-7.73	-2.24
トルコ	-0.19	-0.01	-5.37	-1.24
インド	-0.01	0.01	-4.58	-0.77
中国	0.00	0.01	-0.32	-0.07
韓国	-0.00	0.00	-2.32	-1.56
日本	0.01	0.01	-0.20	-0.34
EEA	0.00	-0.00	9.67	-2.43
その他世界	-0.02	-0.01	-3.11	-2.12

出所: 筆者によるシミュレーション。

については、EU による鉄鋼輸入に対する追加関税の場合と同様に増加することが推計されており、必ずしも日本が損失を被るとは限らない可能性がある。

また、EU 及び米国ともに、鉄鋼輸入に対する 25%の追加関税の賦課により、自国の実質 GDP が減少することが推計されており、鉄鋼生産は増加する一方で、マクロレベルでは、自国にとって損失が生じる可能性がある。

#### IV. 終わりに

保護主義的な貿易政策である EU 及び米国による鉄鋼関税の引き上げは、それぞれ EU 域内及び米国における自国の鉄鋼生産を増加させる一方で、鉄鋼以外の産業の生産を減少させ、結果として雇用の喪失を引き起こす可能性が考えられる。

また、各国への影響を見ると、各国の鉄鋼生産は減少する一方で、マクロ経済的には、必ずしも全ての国において減少するとは限らないであろう。特に日本においては、プラスになる可能性もある。

なお、世界における鉄鋼市場の実態として、各国における鉄鋼生産量は、主要な鉄鋼生産国の間でも大きな開きがあることを踏まえると、より正確な分析に当たっては、必要に応じて、変化率だけでなく絶対額でも確認する必要があることは留意する必要がある。また、本分析では、複合的な政策である EU による新たな規則案における関税引き上げについてのみ焦点を当てて分析を行っているが、関税割当の設定数量や「溶解鑄造要件」といった他の要件も考慮して、分析を行うことが有益であろう。